



平成18年3月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

上場会社名 **株式会社 みずほフィナンシャルグループ**

上場取引所（所属部） 東証市場第一部

コード番号 8411

大証市場第一部

(URL: <http://www.mizuho-fg.co.jp/>)

本社所在都道府県 東京都

代表者 取締役社長 前田 晃伸

問合せ先責任者 主計部長 岸田 守

TEL (03) 5224-2030

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- (1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有・無

掲載した当第1四半期の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書（セグメント情報以外の注記事項を除く。以下「四半期連結財務諸表」という。）につきましては、中間連結財務諸表等の作成基準に準じて、当社が定めた「四半期連結財務情報作成方針」に則り、投資家等利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で以下のとおり一部簡便な方法を採用しております。

●貸倒引当金の計上

（自己査定）

すべての債権は、資産の自己査定基準に準じて、営業関連部署が資産の査定を実施しております。

（予想損失率）

貸倒引当金につきましては、上記により実施した自己査定に基づき、平成17年6月末時点の正常先、要注意先及び破綻懸念先債権残高（個別に予想損失額を引き当てている債権等を除く）に平成17年3月期の予想損失率を乗じた金額を引き当てております。

- (2) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有・無

信託報酬につきましては、従来は、原則として信託計算期間終了時に収益として計上しておりましたが、昨今の情報開示制度の拡充に鑑み、期間損益計算の精度向上を図り適切な情報提供を継続的に行っていくことが急務との観点から、当第1四半期より、報酬算定において信託計算期間に直接対応しないものを除き、信託計算期間の経過に従って計上する方法に変更いたしました。この変更により、従来の方法による場合と比較して、経常収益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が6,949百万円増加しております。

- (3) 連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 :

連結（新規） 1社 （除外） 1社 持分法（新規） 1社 （除外） 1社

- (4) 監査法人のレビューの有無 : 有・無

掲載した四半期連結財務諸表につきましては、上記（1）に記載の「四半期連結財務情報作成方針」に則り作成されているかについて、当社の監査法人である新日本監査法人のレビューを受けております。

2. 18年3月期第1四半期財務・業績の概況（平成17年4月1日～平成17年6月30日）

(1) 連結経営成績の進捗状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第1四半期	754,989	(8.1)	233,222	(65.1)	173,313	(15.3)
17年3月期第1四半期	698,619	(-)	141,256	(-)	150,354	(-)
(参考) 17年3月期	3,039,186	(△ 5.0)	657,459	(△26.7)	627,383	(54.2)

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
18年3月期第1四半期	15,979	83	12,130	28
17年3月期第1四半期	13,951	44	9,060	84
(参考) 17年3月期	54,625	61	37,719	13

(注)① (参考) 17年3月期の経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対16年3月期比増減率

② 持分法投資損益 18年3月期第1四半期 2,358百万円 17年3月期第1四半期 1,006百万円 (参考) 17年3月期 1,429百万円

③ 期中平均株式数（連結）

普通株式 18年3月期第1四半期 10,845,737株 17年3月期第1四半期 10,776,972株 (参考) 17年3月期 10,790,947株

(2) 連結財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第1四半期	143,799,300	3,964,250	2.8	139,910 41
17年3月期第1四半期	134,959,236	3,671,480	2.7	68,395 76
(参考) 17年3月期	143,076,236	3,905,726	2.7	131,016 16

(注) 期末発行済株式数(連結)

普通株式 18年3月期第1四半期 10,845,661株 17年3月期第1四半期 10,777,729株 (参考) 17年3月期 10,845,801株

3. 連結業績予想に関する情報

平成18年3月期の連結業績予想は以下のとおりであります。

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,480,000	400,000	270,000
通期	3,000,000	860,000	500,000

○連結業績予想に関する定性情報

- ・みずほコーポレート銀行を中心とする好調な収益状況を踏まえ、5月に公表いたしました連結当期純利益の中間期予想を270,000百万円(50,000百万円増加)に上方修正しております。
- ・平成18年3月期の通期予想につきましては、11月下旬に予定しております中間決算発表の際に、必要に応じ修正の上、公表いたします。

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

「18年3月期第1四半期財務・業績の概況」指標算式

○ 1株当たり四半期(当期)純利益

$$\frac{\text{四半期(当期)純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額} *1}{\text{普通株式の期中平均株式数} *2}$$

○ 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益

$$\frac{\text{四半期(当期)純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額} *1 + \text{四半期(当期)純利益調整額}}{\text{普通株式の期中平均株式数} *2 + \text{潜在株式に係る権利の行使を仮定した普通株式増加数} *3}$$

○ 株主資本比率

$$\frac{\text{期末資本の部合計}}{\text{期末負債の部合計} + \text{期末少数株主持分} + \text{期末資本の部合計}} \times 100$$

○ 1株当たり株主資本

$$\frac{\text{期末株主資本} - \text{控除する金額} *4}{\text{普通株式の期末発行済株式数} *2}$$

*1 利益処分による優先配当額等

*2 自己株式等を除く

*3 潜在株式に係る権利の行使を仮定した普通株式増加数につきましては、会計基準に則り、転換請求期間が到来していないものも含め、全ての転換証券が、期首時点を基準として算出された株価にて転換されたと仮定して算定しております。

*4 優先株式発行金額及び利益処分による優先配当額等

○ 経営成績及び財政状態に関する定性情報

1. 経営成績

連結粗利益は4,753億円と前年同期比168億円の増加となりました。資金利益は、貸出金の伸び悩み等により前年同期比201億円の減少となりましたが、役務取引等利益が前年同期比132億円の増加と引き続き好調であることに加え、その他業務利益が国債等債券損益の増益を背景に前年同期比169億円の増加となっております。

営業経費につきましては、更なるコスト削減に取り組んだ結果、前年同期比68億円減少し、2,690億円となりました。

不良債権処理につきましては、みずほコーポレート銀行が引き続き戻入益を計上したことに加え、みずほ銀行においても、業況回復が遅れていた中堅・中小企業を中心に引当金の戻入が生じるなど、アセットクオリティの改善が着実に進展したことから、連結ベースの与信関係費用は前年同期比442億円改善し、277億円の戻入益となりました。

株式関係損益（利益）は、前年同期比306億円減少し、361億円となりました。

持分法による投資損益（利益）は前年同期比13億円増加し、23億円となりました。

以上の結果、連結経常利益は2,332億円と前年同期比919億円の増加となりました。株式関係損益が前年同期比減少しましたが、その他の収益が好調に推移したことに加え、与信関係費用全体で戻入益となったことに伴い経常費用に計上された不良債権処理額が大幅に減少したこと等が主な要因です。

特別損益（利益）は、前年同期比627億円減少し、258億円となっております。貸倒引当金純取崩額等を特別利益に計上する一方で、固定資産の減損損失などを特別損失に計上しております。

税金関係費用は前年同期比34億円増加し、681億円となっております。

少数株主損益（損失）は前年同期比28億円増加し、175億円となっております。

以上の結果、当第1四半期純利益は前年同期比229億円増加し、1,733億円となりました。

2. 財政状態

当第1四半期末の総資産は前年同期比8兆8,400億円増加し143兆7,993億円となりました。株主資本は前年同期比2,927億円増加し、3兆9,642億円となっております。

主要な勘定残高といたしましては、資産の部では有価証券が前年同期比7兆864億円増加し38兆25億円、貸出金が前年同期比2兆6,157億円減少し60兆3,274億円となっております。一方負債の部では、預金が前年同期比2兆6,770億円増加し68兆2,673億円となっております。

3. 不良債権等の状況

金融再生法ベースのカテゴリーによる開示債権につきましては、銀行単体及び再生専門子会社合算ベースで前年同期比1兆5,299億円減少し、1兆4,586億円となりました。また、不良債権比率は前年同期比2.11%改善し2.18%となっており、前期末（17年3月末）水準と比較しても引き続き低水準を維持しております。

〔添付資料〕

1. 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当四半期末 (平成18年3月期 第1四半期末)	前年同四半期末 (平成17年3月期 第1四半期末)	増 減	(参考) 平成17年3月期末
	金 額	金 額	金 額	金 額
(資産の部)				
現金預け金	6,520,337	6,044,707	475,630	6,808,965
コールローン及び買入手形	453,922	581,703	△ 127,781	397,507
買現先勘定	6,493,951	5,642,330	851,621	5,004,683
債券貸借取引支払保証金	7,071,292	7,580,649	△ 509,357	8,680,334
買入金銭債権	1,130,901	826,999	303,902	1,007,826
特定取引資産	12,025,839	9,579,108	2,446,731	11,047,601
金銭の信託	31,442	29,315	2,127	28,679
有価証券	38,002,577	30,916,110	7,086,466	36,047,035
貸出金	60,327,485	62,943,263	△ 2,615,778	62,917,336
外国為替	733,060	671,228	61,831	716,907
その他資産	5,951,967	5,221,683	730,283	5,577,985
動産不動産	1,011,791	1,134,193	△ 122,402	1,028,082
債券繰延資産	285	346	△ 61	303
繰延税金資産	998,031	1,327,926	△ 329,895	1,036,907
支払承諾返	4,129,081	4,037,702	91,379	3,928,176
貸倒引当金	△ 1,076,887	△ 1,576,261	499,374	△ 1,146,797
投資損失引当金	△ 5,779	△ 1,770	△ 4,009	△ 5,300
資産の部合計	143,799,300	134,959,236	8,840,063	143,076,236
(負債の部)				
預金	68,267,343	65,590,259	2,677,083	69,499,567
譲渡性預金	7,574,837	8,820,745	△ 1,245,908	10,868,491
債券	7,517,925	8,927,586	△ 1,409,661	7,795,073
コールマネー及び売渡手形	9,894,008	7,648,475	2,245,533	8,359,912
売現先勘定	11,129,705	8,698,244	2,431,461	8,357,544
債券貸借取引受入担保金	7,811,817	7,090,938	720,879	7,635,035
コマーシャル・ペーパー	269,600	653,500	△ 383,900	1,397,200
特定取引負債	8,544,776	7,917,002	627,773	7,942,784
借入金	2,566,789	1,782,656	784,133	2,634,433
外国為替	387,962	408,397	△ 20,435	292,905
短期社債	1,111,500	80,000	1,031,500	260,300
社債	2,257,134	2,496,329	△ 239,194	2,356,972
信託勘定借	1,397,678	1,362,394	35,284	1,367,569
その他負債	5,618,567	4,362,149	1,256,417	5,092,621
賞与引当金	6,842	10,197	△ 3,355	34,475
退職給付引当金	38,189	33,315	4,874	37,137
偶発損失引当金	8,104	133,930	△ 125,826	10,108
特別法上の引当金	1,948	1,459	488	1,834
繰延税金負債	29,736	31,006	△ 1,270	34,016
再評価に係る繰延税金負債	133,692	157,242	△ 23,549	135,984
支払承諾	4,129,081	4,037,702	91,379	3,928,176
負債の部合計	138,697,241	130,243,533	8,453,708	138,042,144
(少数株主持分)				
少数株主持分	1,137,807	1,044,221	93,585	1,128,364
(資本の部)				
資本金	1,540,965	1,540,965	-	1,540,965
資本剰余金	1,022,574	1,262,526	△ 239,951	1,022,571
利益剰余金	1,149,314	540,459	608,854	1,048,530
土地再評価差額金	195,590	229,948	△ 34,357	198,945
株式等評価差額金	500,547	339,178	161,369	538,027
為替換算調整勘定	△ 50,102	△ 107,388	57,285	△ 48,757
自己株式	△ 394,638	△ 134,207	△ 260,430	△ 394,555
資本の部合計	3,964,250	3,671,480	292,769	3,905,726
負債、少数株主持分及び資本の部合計	143,799,300	134,959,236	8,840,063	143,076,236

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当四半期 (平成18年3月期 第1四半期)	前年同四半期 (平成17年3月期 第1四半期)	増 減	(参考) 平成17年3月期
	金 額	金 額	金 額	金 額
経 常 収 益	754,989	698,619	56,369	3,039,186
資 金 運 用 収 益	424,525	372,703	51,821	1,584,415
（うち貸出金利息）	(256,200)	(270,067)	(△13,867)	(1,065,198)
（うち有価証券利息配当金）	(80,450)	(55,436)	(25,014)	(290,665)
信 託 報 酬	15,367	7,404	7,962	63,253
役 務 取 引 等 収 益	128,039	119,338	8,701	566,120
特 定 取 引 収 益	30,837	32,048	△ 1,210	165,059
そ の 他 業 務 収 益	104,406	90,606	13,799	341,506
そ の 他 経 常 収 益	51,813	76,517	△ 24,704	318,830
経 常 費 用	521,766	557,363	△ 35,597	2,381,726
資 金 調 達 費 用	169,634	97,711	71,923	477,983
（うち預金利息）	(44,991)	(25,957)	(19,034)	(119,202)
（うち債券利息）	(13,768)	(18,985)	(△5,216)	(68,669)
役 務 取 引 等 費 用	23,798	28,342	△ 4,544	93,492
そ の 他 業 務 費 用	34,353	37,458	△ 3,105	155,781
営 業 経 費	269,024	275,830	△ 6,805	1,091,348
そ の 他 経 常 費 用	24,955	118,020	△ 93,065	563,121
経 常 利 益	233,222	141,256	91,966	657,459
特 別 利 益	30,895	97,548	△ 66,652	416,467
特 別 損 失	5,028	8,948	△ 3,920	130,868
税 金 等 調 整 前 四半期（当期）純利益	259,090	229,855	29,234	943,059
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	8,791	10,649	△ 1,858	41,045
法 人 税 等 還 付 額	-	-	-	21,228
法 人 税 等 調 整 額	59,399	54,072	5,327	235,227
少 数 株 主 利 益	17,585	14,779	2,806	60,630
四半期（当期）純利益	173,313	150,354	22,958	627,383

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 四半期連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当四半期 (平成18年3月期 第1四半期)	前年同四半期 (平成17年3月期 第1四半期)	増 減	(参考) 平成17年3月期
	金 額	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	1,022,571	1,262,526	△ 239,954	1,262,526
資本剰余金増加高	2	-	2	28
自己株式処分差益	2	-	2	28
資本剰余金減少高	-	-	-	239,982
自己株式消却額	-	-	-	239,971
持分法適用会社の減少に伴う自己株式処分差益相当額の減少高	-	-	-	11
資本剰余金四半期(当期)末残高	1,022,574	1,262,526	△ 239,951	1,022,571
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	1,048,530	462,594	585,936	462,594
利益剰余金増加高	176,667	152,145	24,521	660,216
四半期(当期)純利益	173,313	150,354	22,958	627,383
土地再評価差額金取崩による利益剰余金増加高	3,354	1,791	1,563	32,833
利益剰余金減少高	75,883	74,280	1,602	74,280
配 当 金	75,883	74,280	1,602	74,280
利益剰余金四半期(当期)末残高	1,149,314	540,459	608,854	1,048,530

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

4. セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当四半期 (平成18年3月期第1四半期)

(単位：百万円)

	銀行業	証券業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	601,284	105,138	48,565	754,989	-	754,989
(2) セグメント間の 内部経常収益	9,230	7,003	20,036	36,270	(36,270)	-
計	610,515	112,142	68,601	791,259	(36,270)	754,989
経常費用	411,132	90,232	50,483	551,848	(30,082)	521,766
経常利益	199,382	21,909	18,118	239,411	(6,188)	233,222

前年同四半期 (平成17年3月期第1四半期)

(単位：百万円)

	銀行業	証券業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	580,301	80,100	38,218	698,619	-	698,619
(2) セグメント間の 内部経常収益	7,662	6,226	22,865	36,754	(36,754)	-
計	587,963	86,326	61,084	735,374	(36,754)	698,619
経常費用	479,165	56,731	51,832	587,729	(30,365)	557,363
経常利益	108,798	29,595	9,251	147,644	(6,388)	141,256

(参考) 平成17年3月期

(単位：百万円)

	銀行業	証券業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	2,509,411	344,439	185,334	3,039,186	-	3,039,186
(2) セグメント間の 内部経常収益	13,452	27,139	106,538	147,129	(147,129)	-
計	2,522,864	371,578	291,872	3,186,315	(147,129)	3,039,186
経常費用	2,031,898	264,333	228,229	2,524,461	(142,734)	2,381,726
経常利益	490,965	107,245	63,643	661,854	(4,394)	657,459

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 銀行業・・・・・・・・銀行業、信託業
- (2) 証券業・・・・・・・・証券業
- (3) その他の事業・・・・・・・・クレジットカード業、投資顧問業等

平成18年3月期

第1四半期説明資料

MIZUHO



株式会社 みずほフィナンシャルグループ

(目次)

*当四半期の計数は、以下のとおりであります。

【連結】：みずほフィナンシャルグループ連結の計数

【単体】＜銀行単体＞：みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行の単体の計数

【単体】＜銀行単体+再生専門子会社＞：上記銀行単体及び傘下の再生専門子会社を合算した計数

平成18年3月期第1四半期決算の概要

	【連単区分】	＜計数区分＞	
四半期財務・業績の概況			
1. 損益状況	【連結】		・・・2-1
	【単体】	＜銀行単体+再生専門子会社＞	・・・2-2
2. 有価証券評価差額等	【連結】		・・・2-3
	【単体】	＜銀行単体+再生専門子会社＞	・・・2-3
3. ヘッジ会計適用デリバティブ取引に係る繰延損益	【単体】	＜銀行単体＞	・・・2-4
4. 金融再生法ベースのカテゴリによる開示債権	【連結】		・・・2-5
	【単体】	＜銀行単体+再生専門子会社＞	・・・2-6
5. 国内預金の状況	【単体】	＜銀行単体＞	・・・2-7
6. 自己資本比率	【連結】		・・・2-7

本公表資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

平成18年3月期第1四半期決算の概要

当グループは、新たな事業戦略『“Channel to Discovery”Plan』を策定するなど、経営戦略のフェーズ転換を推進し、顧客部門を中心とした収益の着実な底上げに注力して参りました。これらの取り組み等による第1四半期決算の概要は以下の通りです。

I. 収益状況

➤ 連結業務純益

- ・ トップライン収益(業務粗利益)の強化、経費削減に注力してきた結果、第1四半期の連結業務純益は 2,110 億円となり、前年同期比 207 億円の増加となりました。
- ・ 部門別の内訳では、前年度低調であった市場部門収益が回復したことに加え、顧客部門収益についても、成長分野であるリテール分野・ソリューションビジネス関連の手数料を中心とした非金利収支増強や経費削減の推進により、貸出金伸び悩みによる資金利益減少を上回る実績を上げており、着実に増加しております。

➤ 与信関係費用

- ・ みずほコーポレート銀行が引き続き戻入益を計上したことに加え、みずほ銀行においても、業況回復が遅れていた中堅・中小企業を中心に引当金の戻入が生じるなど、アセットクオリティの改善が着実に進展し、与信関係費用は 277 億円の戻入益となりました。

➤ 連結当期純利益

- ・ 前年と比較し株式関係損益が減少しましたが、上記のとおり、好調な連結業務純益、与信関係費用の戻入益等により、連結当期純利益は前年同期比 229 億円増加の 1,733 億円となりました。
- ・ 本年5月に公表しました業績予想対比では、みずほコーポレート銀行において、与信関係費用の戻入益や株式関係損益の計上により順調に推移したことを主因に、通期の業績予想 5,000 億円に対し 34.6%まで進捗いたしました。
- ・ これらの好調な収益状況を踏まえ、連結当期純利益の中間期予想を 2,700 億円(+500 億円)に上方修正しております。平成18年3月期の通期予想につきましては、11月下旬に予定しております中間決算発表の際に、必要に応じ修正の上、公表いたします。

(単位:億円)

〔連結〕

	平成18年3月期 第1四半期	
		前年同期比
連結業務純益 ※	2,110	+207
与信関係費用	277	+442
株式関係損益	361	△ 306
経常利益	2,332	+919
当期純利益	1,733	+229

※連結粗利益-経費(除く臨時処理分)+持分法による投資損益等連結調整

〔ご参考〕3行+再生専門子会社

(単位:億円)

	平成18年3月期 第1四半期	
		前年同期比
業務粗利益 ※	5,245	+1,420
経費	△ 1,987	+109
実質業務純益 ※	3,262	+1,525
与信関係費用	299	+362
株式関係損益	189	△ 458
経常利益 ※	3,105	+2,074
当期純利益 ※	2,879	+1,306

※銀行単体と再生専門子会社を単純合算していますので、再生専門子会社からの配当金1,200億円を含んでおります。

〔平成18年3月期中間期連結予想〕

(単位:億円)

	前回予想	今回修正	増減
経常収益	14,500	14,800	+300
経常利益	3,800	4,000	+200
当期純利益	2,200	2,700	+500

➤ EPS・ROE

		平成18年3月期 第1四半期	
		前年同期比	
EPS※1	12,130円	+3,069円	
ROE※2	17.6%	+1.1%	

- ・ 前述の好調な収益状況に加え、前年度の公的資金優先株の返済により、EPS・ROEは着実に改善しております。

※1:完全希薄化後EPS=潜在株式調整後1株当たり四半期純利益*

(*潜在株式が期首株価に基づき転換する前提)

※2:株主資本利益率=当期純利益*÷{(期首株主資本+期末株主資本)/2}×100

(*四半期純利益×365日/91日で年度換算)

II. 財務健全性の状況

		(億円)				(億円)	
		17年3月末	17年6月末			17年3月末	17年6月末
自己資本比率(連結)	11.91%	11.99%	11.99%	その他有価証券 評価差額※	9,365	9,204	9,204
Tier1比率(連結)	6.19%	6.54%	6.54%	株式	10,508	9,401	9,401
金融再生法開示債権※	14,956	14,586	14,586	債券	△ 759	△ 300	△ 300
不良債権比率	2.16%	2.18%	2.18%	その他	△ 383	103	103

※3行+再生専門子会社

※その他有価証券(時価有り)、3行+再生専門子会社

- **連結自己資本比率** : 好調な収益状況を背景に、引き続き高水準を維持しております。
- **不良債権比率** : 不良債権残高の更なる減少により、引き続き低水準を維持しております。
- **その他有価証券評価差額** : 市況が堅調に推移したこともあり、引き続き高水準を維持しております。

III. トップライン収益拡大に向けた取組状況

➤ “Channel to Discovery” Plan (平成17年4月公表) の着実な進展

—— ロビア銀行・ウェルズファーク銀行との提携による投資信託商品の取扱開始 ⇒ 平成17年7月

—— 具体的な再編スキームの内容を7月20日に公表

- ・ 本格的プライベートバンキング会社「みずほプライベートウェルスマネジメント」の設立 ⇒ 平成17年10月予定
- ・ 企業再生プロジェクトの終結に伴い、再生専門子会社を親銀行に合併 ⇒ 平成17年10月予定
- ・ 金融機関向け経営管理・企業再生等のアドバイザリー会社「みずほフィナンシャルストラテジー」の営業開始 ⇒ 平成17年10月予定

➤ オリентコーポレーションとの提携ローンの推進

—— 平成16年7月にオリентコーポレーションと包括業務提携を行い、キャプティブローン(加盟店を介したみずほ銀行の販売提携ローン)を推進

⇒ キャプティブローン残高:平成17年6月末2,370億円(平成17年3月末比+515億円(+27%))

➤ みずほマイレージクラブカードの拡大

—— 平成16年12月のみずほ銀行とクレディセゾンとの包括業務提携に基づき、個人マーケット戦略における基幹商品「みずほマイレージクラブ(MMC)」の新カードとして、「みずほマイレージクラブカード<<セゾン>>」の取扱を4月から開始

⇒ MMC会員数:平成17年6月末53万人(平成17年3月末比+21万人(+65%))

—— ユーシーカードとクレディセゾンのクレジットカード事業の再編 ⇒ 平成17年10月予定

本資料における「3行+再生専門子会社」の計数については、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行の3銀行単体に傘下の再生専門子会社を合算した計数を示しております。

四半期財務・業績の概況

1. 損益状況

【連結】

(億円)

連 結 粗 利 益	1	平成18年3月期	比較	平成17年3月期	(参考) 平成17年3月期
		第1四半期		第1四半期	
連 結 粗 利 益	1	4,753	168	4,585	19,930
資 金 利 益	2	2,548	△ 201	2,749	11,064
信 託 報 酬	3	153	79	74	632
うち信託勘定与信関係費用	4	△ 3	4	△ 7	△ 27
役 務 取 引 等 利 益	5	1,042	132	909	4,726
特 定 取 引 利 益	6	308	△ 12	320	1,650
そ の 他 業 務 利 益	7	700	169	531	1,857
営 業 経 費	8	△ 2,690	68	△ 2,758	△ 10,913
不 良 債 権 処 理 額	9	△ 9	1,064	△ 1,074	△ 2,319
※1 株 式 関 係 損 益	10	361	△ 306	667	2,103
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	11	23	13	10	14
そ の 他	12	△ 106	△ 88	△ 18	△ 2,241
経 常 利 益	13	2,332	919	1,412	6,574
特 別 損 益	14	258	△ 627	885	2,855
※2 うち貸倒引当金純取崩額等	15	290	△ 626	917	1,407
税 金 等 調 整 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益	16	2,590	292	2,298	9,430
税 金 関 係 費 用	17	△ 681	△ 34	△ 647	△ 2,550
少 数 株 主 損 益	18	△ 175	△ 28	△ 147	△ 606
四 半 期 (当 期) 純 利 益	19	1,733	229	1,503	6,273

※1. 株式関係損益には、子会社株式売却益121億円を含んでおります。

※2. 従来実施していた「引当金純取崩額等」の組替えは実施しておりません。

与 信 関 係 費 用 (含む信託勘定与信関係費用)	20	277	442	△ 164	△ 939
-------------------------------	----	-----	-----	-------	-------

※与信関係費用(20)＝不良債権処理額(9)＋貸倒引当金純取崩額等(15)＋信託勘定与信関係費用(4)

※当第1四半期は戻入益を計上しております。

(参考)

連 結 業 務 純 益	21	2,110	207	1,902	9,125
-------------	----	-------	-----	-------	-------

※連結業務純益＝連結粗利益＋経費(除く臨時処理分)＋持分法による投資損益等連結調整

連 結 子 会 社 数	22	118	△ 1	119	118
持 分 法 適 用 会 社 数	23	19	△ 8	27	20

【単 体】

(億円)

<銀行単体+再生専門子会社>

		平成18年3月期 第1四半期			比較	平成17年 3月期 第1四半期	(参考) 平成17年 3月期	
		みずほ銀行+ 再生専門子会社	みずほコーポレート 銀行+ 再生専門子会社	みずほ信託銀行 + 再生専門子会社				合計
※1 業務粗利益	1	2,121	2,788	335	5,245	1,420	3,825	16,264
※1 資金利益	2	1,384	2,240	103	3,728	1,018	2,710	10,281
信託報酬	3	-	-	152	152	78	74	628
うち信託勘定与信関係費用	4	-	-	△ 3	△ 3	4	△ 7	△ 27
役務取引等利益	5	407	203	55	667	63	603	3,151
特定取引利益	6	△ 32	61	4	33	88	△ 54	438
その他業務利益	7	361	283	18	663	170	493	1,765
経費(除く臨時処理分)	8	△ 1,255	△ 541	△ 190	△ 1,987	109	△ 2,096	△ 8,291
※1,2 実質業務純益	9	866	2,247	148	3,262	1,525	1,736	8,000
一般貸倒引当金純繰入額	10	-	-	-	-	△ 28	28	1,552
※1 業務純益	11	866	2,247	145	3,258	1,501	1,757	9,524
うち国債等債券損益	12	1	243	17	262	323	△ 60	96
臨時損益	13	△ 260	130	△ 23	△ 153	573	△ 726	△ 5,344
株式関係損益	14	31	155	1	189	△ 458	647	1,938
不良債権処理額	15	△ 49	△ 1	△ 7	△ 58	1,135	△ 1,194	△ 4,566
その他	16	△ 242	△ 24	△ 16	△ 283	△ 103	△ 180	△ 2,715
※1 経常利益	17	605	2,377	122	3,105	2,074	1,030	4,180
特別損益	18	76	252	1	330	△ 759	1,090	3,802
※3 うち貸倒引当金純取崩額等	19	106	252	2	361	△ 748	1,110	2,429
※3 うち投資損失引当金純取崩額	20	-	-	-	-	△ 0	0	6
※1 税引前 四半期(当期)純利益	21	681	2,630	124	3,436	1,315	2,120	7,982
税金関係費用	22	△ 260	△ 247	△ 48	△ 556	△ 9	△ 547	△ 2,156
※1 四半期(当期)純利益	23	420	2,383	75	2,879	1,306	1,573	5,825
与信関係費用	24	56	251	△ 8	299	362	△ 63	△ 612

※1. 銀行単体と再生専門子会社を単純合算しておりますので、再生専門子会社からの配当金1,200億円を含んでおります。

※2. みずほ信託銀行の実質業務純益は、「信託勘定与信関係費用」(4)を控除しております。

※3. 従来実施していた「引当金純取崩額等」の組替えは実施しておりません。

※与信関係費用(24) = 不良債権処理額(15) + 一般貸倒引当金純繰入額(10) + 貸倒引当金純取崩額等(19) + 信託勘定与信関係費用(4)

2. 有価証券評価差額等

【連結】

(1) その他有価証券（時価のあるもの）

		平成17年6月末			
		時価	評価差額	うち	
				うち益	うち損
みずほ フィナンシャル グループ (連結)	その他有価証券	332,138	9,742	11,625	1,882
	株式	40,481	9,916	10,886	969
	債券	223,678	△296	176	472
	その他	67,979	122	562	440

		(参考) 平成17年3月末			
		時価	評価差額	うち	
				うち益	うち損
		315,512	9,967	12,326	2,359
		41,975	11,096	11,743	647
		220,940	△762	158	920
		52,596	△366	423	790

- (注) 1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、ならびに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー等を含めております。
 2. 時価は、株式については四半期末(期末)前1か月の市場価格の平均等に基づき、また、それ以外については四半期末(期末)日における市場価格等に基づいております。
 3. 評価差額のうち、時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額は平成17年6月末 982億円(収益)であります。

(2) 満期保有目的の債券（時価のあるもの）

		平成17年6月末			
		帳簿価額	含み損益	うち	
				うち益	うち損
みずほフィナンシャルグループ(連結)		15,179	79	104	25

		(参考) 平成17年3月末			
		帳簿価額	含み損益	うち	
				うち益	うち損
		14,595	12	71	59

【単体】

<銀行単体+再生専門子会社>

(1) その他有価証券（時価のあるもの）

		平成17年6月末				平成16年6月末			
		時価	評価差額	うち		時価	評価差額	うち	
				うち益	うち損			うち益	うち損
みずほ銀行 + 再生専門 子会社	その他有価証券	167,746	1,167	1,981	814	128,560	△563	1,779	2,343
	株式	8,258	1,567	1,910	342	7,683	1,536	1,746	210
	債券	155,085	△303	46	350	116,012	△1,913	16	1,929
	その他	4,401	△96	24	121	4,865	△186	16	203
みずほコーポ レート銀行 +再生専門 子会社	その他有価証券	144,527	7,038	8,015	976	125,311	5,789	7,369	1,580
	株式	28,616	6,800	7,397	597	31,222	6,680	7,085	405
	債券	57,822	6	115	108	60,243	△658	27	685
	その他	58,089	232	503	270	33,845	△231	256	488
みずほ信託銀行 +再生専門 子会社	その他有価証券	14,538	998	1,074	75	12,568	784	910	126
	株式	3,001	1,033	1,057	24	2,944	856	887	30
	債券	9,178	△3	10	13	7,031	△17	20	38
	その他	2,358	△31	6	37	2,592	△54	2	57
合計	その他有価証券	326,812	9,204	11,071	1,867	266,440	6,010	10,060	4,050
	株式	39,876	9,401	10,365	964	41,849	9,072	9,720	647
	債券	222,086	△300	172	472	183,287	△2,589	64	2,653
	その他	64,849	103	534	430	41,303	△473	276	749

		(参考) 平成17年3月末			
		時価	評価差額	うち	
				うち益	うち損
		168,836	892	2,003	1,110
		8,465	1,690	1,923	232
		156,374	△672	45	718
		3,997	△125	34	159
		127,418	7,441	8,591	1,150
		29,763	7,740	8,135	395
		54,907	△95	97	192
		42,747	△204	358	563
		13,539	1,031	1,116	85
		3,051	1,077	1,095	17
		8,254	8	17	9
		2,233	△54	4	58
		309,794	9,365	11,712	2,347
		41,279	10,508	11,154	645
		219,536	△759	160	920
		48,978	△383	397	781

- (注) 1. 有価証券のほか、譲渡性預け金、コマーシャル・ペーパー等を含めております。
 2. 時価は、株式については各四半期末(期末)前1か月の市場価格の平均等に基づき、また、それ以外については各四半期末(期末)日における市場価格等に基づいております。
 3. 評価差額のうち、時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額は平成17年6月末 982億円(収益)であります。

(2) 満期保有目的の債券（時価のあるもの）

(億円)

	平成17年6月末				平成16年6月末				(参考) 平成17年3月末			
	帳簿価額	含み損益	うち益	うち損	帳簿価額	含み損益	うち益	うち損	帳簿価額	含み損益	うち益	うち損
みずほ銀行 +再生専門子会社	15,179	79	104	25	12,359	△20	7	27	14,595	12	71	59
みずほコーポレート銀行 +再生専門子会社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
みずほ信託銀行 +再生専門子会社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	15,179	79	104	25	12,359	△20	7	27	14,595	12	71	59

(3) 子会社・関連会社株式（時価のあるもの）

(億円)

	平成17年6月末				平成16年6月末				(参考) 平成17年3月末			
	帳簿価額	含み損益	うち益	うち損	帳簿価額	含み損益	うち益	うち損	帳簿価額	含み損益	うち益	うち損
みずほ銀行 +再生専門子会社	670	331	331	-	670	648	648	-	670	547	547	-
みずほコーポレート銀行 +再生専門子会社	116	177	177	-	116	204	204	-	116	194	194	-
みずほ信託銀行 +再生専門子会社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	787	509	509	-	787	853	853	-	787	742	742	-

3. ヘッジ会計適用デリバティブ取引に係る繰延損益

【単体】

<銀行単体>

(億円)

	平成17年6月末			平成16年6月末			(参考) 平成17年3月末		
	繰延利益	繰延損失	ネット繰延損益	繰延利益	繰延損失	ネット繰延損益	繰延利益	繰延損失	ネット繰延損益
みずほ銀行	2,159	2,265	△106	3,437	5,267	△1,829	1,848	2,281	△432
みずほコーポレート銀行	5,738	5,423	314	10,763	11,773	△1,009	5,998	6,117	△119
みずほ信託銀行	501	569	△67	639	745	△106	502	571	△69
合計	8,399	8,259	140	14,840	17,786	△2,946	8,349	8,970	△620

(注) 繰延ヘッジ会計を適用している全てのデリバティブ取引等の合計であります。

4. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示債権

【連結】

	平成17年6月末			平成16年6月末	(億円)
		平成16年6月末比	(参考)		(参考)
			平成17年3月末比		平成17年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,226	△2,329	△290	4,555	2,516
危険債権	8,022	△1,057	△568	9,079	8,590
要管理債権	4,964	△12,104	198	17,068	4,765
合計	15,212	△15,491	△659	30,703	15,871

(信託勘定)

	平成17年6月末			平成16年6月末	(億円)
		平成16年6月末比	(参考)		(参考)
			平成17年3月末比		平成17年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	22	△15	△5	38	28
危険債権	21	△20	6	41	15
要管理債権	51	△59	△1	111	53
合計	96	△95	△0	191	96

(連結+信託勘定)

	平成17年6月末			平成16年6月末	(億円)
		平成16年6月末比	(参考)		(参考)
			平成17年3月末比		平成17年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,249	△2,344	△295	4,593	2,544
危険債権	8,043	△1,077	△561	9,121	8,605
要管理債権	5,015	△12,163	197	17,179	4,818
合計	15,308	△15,586	△659	30,894	15,968

※信託勘定は元本補填契約のある信託勘定を示しております。

【単 体】

<銀行単体+再生専門子会社合算>

(銀行勘定+信託勘定)

(億円：%)

	平成17年6月末			平成16年6月末	(参考) 平成17年3月末
		平成16年6月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,851	△2,411	△244	4,262	2,095
危険債権	7,734	△807	△323	8,542	8,058
要管理債権	5,000	△12,080	197	17,081	4,802
合 計	14,586	△15,299	△370	29,886	14,956
(不良債権比率)	(2.18)	(△2.11)	(0.01)	(4.29)	(2.16)

<みずほ銀行+再生専門子会社(みずほプロジェクト)>

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	985	△1,179	29	2,165	955
危険債権	4,169	△2,277	△113	6,447	4,282
要管理債権	2,571	△2,860	△188	5,432	2,759
合 計	7,726	△6,318	△272	14,044	7,998

<みずほコーポレート銀行+再生専門子会社(みずほコーポレート・みずほグローバル)>

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	774	△1,143	△185	1,918	960
危険債権	2,991	1,248	△205	1,743	3,196
要管理債権	2,050	△8,286	365	10,336	1,684
合 計	5,816	△8,181	△24	13,997	5,841

<みずほ信託銀行+再生専門子会社(みずほアセット)>

(銀行勘定)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	68	△73	△83	141	151
危険債権	552	242	△10	310	563
要管理債権	326	△874	21	1,200	305
合 計	947	△704	△72	1,652	1,019

(信託勘定)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	22	△15	△5	38	28
危険債権	21	△20	6	41	15
要管理債権	51	△59	△1	111	53
合 計	96	△95	△0	191	96

※信託勘定は元本補填契約のある信託勘定を示しております。

5. 国内預金の状況

【単 体】

<銀行単体>

(預金)

(億円)

		平成17年6月末	平成16年6月末比	(参考) 平成17年3月末比	平成16年6月末	(参考) 平成17年3月末
みずほ銀行		504,893	11,773	△ 4,387	493,119	509,280
	うち個人	297,365	6,080	6,317	291,285	291,047
みずほコーポレート銀行		102,313	1,187	△ 11,465	101,125	113,778
	うち個人	92	△ 15	△ 23	108	116
みずほ信託銀行		23,714	△ 1,529	△ 4,078	25,244	27,793
	うち個人	17,677	△ 1,682	△ 438	19,360	18,116
合 計		630,921	11,431	△ 19,931	619,489	650,853
	うち個人	315,136	4,382	5,855	310,753	309,281

(注) 海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含まない本支店未達勘定整理前の計数です。

6. 自己資本比率

【連 結】

(%、億円)

		平成17年6月末	(参考) 平成17年3月末	
みずほ フィナンシャルグループ	連結自己資本比率	11.99%	11.91%	
	連結Tier1比率	6.54%	6.19%	
	Tier I	43,619	41,720	
	Tier II (算入額)	37,459	39,564	
	控除項目	△ 1,116	△ 1,082	
	自己資本	79,962	80,202	
	リスクアセット	666,506	673,249	
みずほ銀行	国内基準	連結自己資本比率	11.18%	10.77%
		連結Tier1比率	6.33%	5.88%
	(ご参考) 国際統一基準	連結自己資本比率	11.54%	11.05%
		連結Tier1比率	6.36%	5.86%
みずほコーポレート銀行	国際統一基準	連結自己資本比率	14.18%	14.64%
		連結Tier1比率	8.77%	8.67%
みずほ信託銀行	国際統一基準	連結自己資本比率	13.39%	13.19%
		連結Tier1比率	7.41%	7.12%